



トピックス

2022年9月12日

英国で新首相誕生、女王死去：「衰退」は宿命なのか？

英国も日本も衰退へ？

9月8日、英国のエリザベス女王が亡くなりました(享年96歳)。国民から敬愛された女王の死去は、「真の国葬」にふさわしいと言えます。ただそれは、「英国の衰退」を象徴するものになるかもしれません。

かつて植民地を広げた大英帝国は、世界を制しました。しかし、第2次世界大戦後の植民地独立につれ、人口が現在7千万人弱にすぎない英国が没落するのは、必然かもしれません。国民の過半も、「英国は衰退」との見方に同意しています(図表1)。同じく島国である日本も、英国の衰退は他人事ではありません。

サッチャー氏の実績

それでも英国は、衰退を甘受しません。1980年代には「鉄の女」サッチャー首相が、経済を立て直すべく公益事業民営化や様々な規制緩和を進めました。これにより英国は、一旦復活したように見えました。

ところが金融危機後、英国の生産性は低下してしまいました(図表2)。設備投資が不足したことなどのため、生産の効率性が十分に高まらなかったのです。来年の経済成長率は、G7(主要国と言われる7か国。日本も一員)のうち、最も低い率になりそうです。英国は、やはり衰退し続けるのかもしれません。

トラス新首相の主義

今年7月には、相次ぐ不祥事に批判が高まる中、ジョンソン前首相が辞任を表明しました(例えば同首相は、コロナウイルスの感染抑止のための行動制限を英国国民に課す中、官邸でワインパーティーを開催)。

政局が混乱する中、9月6日、リズ・トラス氏が新首相に就任しました。同氏はサッチャー氏を尊敬し、減税や規制緩和といった策で英国経済を活性化しようとしています。経済保守主義(自由な市場の機能を重視)で経済を改革し、英国の栄光を復活させようというのです。ただ、それは容易ではないでしょう。

生活危機阻止が急務

実際、トラス首相の前途は多難です。英国において急務なのは、経済の抜本的な構造改革ではありません。それよりも、光熱費の高騰のため多くの英国人が生活危機に陥るのを、まずは阻止せねばなりません。

この点、トラス政権は早くも8日、大規模な対策を発表しました。家計や企業における電気・ガス料金の上昇抑制、エネルギー会社への補助金支給・金融支援などの内容です。これに伴う財政負担は、約1,500億ポンド(約25兆円)と見込まれます。これだけ巨額の対策が打ち出されたのは、やや意外なことです。

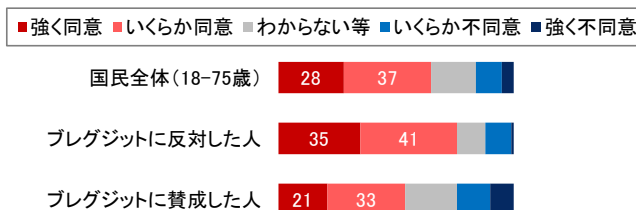
経済保守主義は無理

と言うのは、英国の財政赤字膨張が懸念されるからです。さらに、光熱費抑制策などは、国家による経済への介入です。そのような政策は、トラス氏が信奉する市場重視・「小さな政府」の思想と矛盾します。

良く言えば、トラス氏は柔軟です。しかし悪く言えば、経済保守主義はすでに破たんしたのです。こうした苦境下、「英国は衰退している」と見る人は、もっと増えそうです。また、英ポンドは今年、対ドルで約14%も下落しています。円安に悩む日本と同様、英国も、衰退していくのが宿命なのかもしれません。

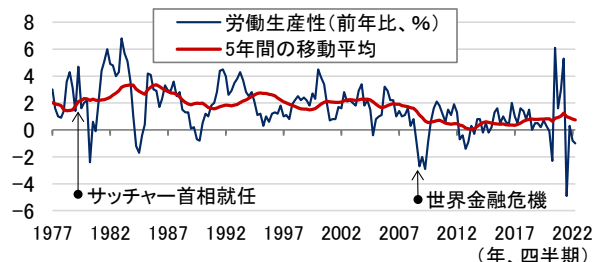
図表1. 英国の世論調査

「英国は衰退している」との見方に同意するか？ (%)



(注)ブレグジットとは英国の欧州連合(EU)からの離脱。2020年12月調査
 (出所) Ipsos MORIの調査よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 英国の生産性



(注)労働生産性とは労働1時間あたりの産出量。2022年6月まで
 (出所) 英国国家統計局、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。